

## 質問

1、原発のない社会に向けた、電力自由化、発送電分離の実現のための具体的な道筋と、地域分散型エネルギーの普及に向けて具体的な施策をお示しください。

### 回答

- 電力自由化の推進のため、発送電分離と電力の市場取引の拡大を実現。また送電システムの強化を国家事業として推進する。
- 所管省から切り離し、電力自由化の改革プロセスを監視・提案する第三者機関「電力改革委員会」を創設する。
- 原発依存から脱却。安全規制、使用済燃料の総量規制・中間貯蔵、損害賠償のそれぞれにつき、ルール化を行う。
- 過渡期マネジメントを確立する。市場メカニズムによる電力需給調整を行い、原発廃炉と東京電力の破綻処理を進める。
- 電力市場につき、発送電分離と送電システムへの接続の平等、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の導入促進で、既設原発は市場競争に破れ、フェードアウトへ。
- 「核のゴミ」の最終処分の解決無くして原発再稼働なし。「原発再稼働責任法」を制定する
- 破綻の明らかな核燃サイクルは廃止。廃炉技術と次世代原子炉の研究は継続、そのために既存の原子力研究機関を改組・再編する。
- 地産地消型の小規模分離電源の立地促進。日本の国土の特性を生かした「自然エネルギー立国」へ推進法を制定する。
- メタンハイドレート等の海洋資源の開発と実用化を推進する

2、子ども・若者の貧困、労働格差をなくし誰もが排除されない多様な働き方・暮らし方を保証する仕組みが求められています。具体的な改善案をお示しください。

### 回答

正規・非正規の同一労働賃金の法案を国会に提出。働き方の多様性を認めながら働く者の立場も守る。スウェーデン等の北欧で採用されているような、市場・自由主義の弱者（失業者など）には手厚いセーフティネットをはる。具体的には、職業訓練とその後の就職などのあっせんも含めて国がしっかり責任を持つ。またワークライフバランスの社会基盤を作り、子育てと両立できる在宅ワークを推進する。子育てをしながら働けるよう、駅ナカや駅チカで保育所とオフィスを複合

した「準・在宅ワーク」の拠点を整備する。

3、教育や保育制度の改革、「子ども子育て支援」政策の充実のためにどのように財源確保をするのか具体案をお示してください。

**回答**

国家公務員・地方公務員の総人件費 25 兆円の 2 割カットで 5 兆円、公共事業のバラマキ（年間 10 兆円）を例年の 5 兆円に戻し、差額の 5 兆円とあわせて 10 兆円を捻出する。

4、介護の社会化をめざして介護保険制度がスタートして 14 年、改定を重ねるたびに社会化が後退しています。通所介護や訪問介護を利用している要支援者の 85% が介護保険給付から外され、市町村事業へ移り地域間格差が生じます。介護保険制度の公正な負担と給付の仕組みを改善するための具体案をお示してください。

**回答**

市町村の受け皿の整備もしつつ、段階的に身近な業務は市町村におろしていくのが基本。今の政府のやり型は受け皿創りなしに市町村におしつけている。